日本文化を滅ぼすのは、温暖化対策に従順な日本人

江原幸壱

民主党政権誕生から2年あまりで3人目の野田首相が誕生した。今回は党員・サポーターによる選挙が行われなかったため、より広い一般国民の意見が反映されなかったのは残念である。国会議員だけの代表選だったために、25年間街頭演説で鍛えた野田節に民主党一年生議員が酔ってしまい、下馬評に反して、挙党一致を訴えた野田首相が代表に選ばれた。

「辞める・辞めない」詐欺の暗い長いトンネルからやっと抜け出した安堵感と「どじょう」という庶民的なイメージ戦略が功を奏し野田新内閣の支持率は高い。野田内閣は重要ポストに素人閣僚を配し、野田コントロールを働かせるための布陣はいずれほころびが生じるであろう。早速、失言問題で経産大臣が交替したが、またも素人大臣に引き継ぐことになり意図的な布陣は否定できない。民主党は政治主導を掲げて政権を奪ったが、決断力を欠いた素人閣僚では政治主導は危うく、官僚主導に後退してしまう。

半年遅れの震災復興計画案のとりまとめ、放射性物質の除染と各地の放射性物質を含んだごみ焼却灰の処理に1日も早い決断と国民への説得が必要なときに、今こそ危機管理に秀でた後藤田正晴元官房長官に匹敵する政治家の再来が望まれる。

2011年9月11日は東北地方太平洋沖地震発生から半年、アメリカ同時多発テロ事件から10年を迎えた特別な日だった。日本では菅首相が退陣し、ようやく大地震発生以降菅首相および菅内閣が何を行い、何を行わなかったのかが検証される雰囲気が出てきた。菅内閣と東電の言い分が違っていることや原子力安全・保安院の情報隠しなどが出てきているので、精緻な検証が必要である。福島原発事故についてはもう少し先になるであろうか。

他方、米国では9・11以降、アフガニスタンとイラクの戦争で6,200人以上の米国兵の犠牲者を出し、200兆円以上の経済的影響がもたらしたため、ウサーマ・ビン・ラーディンの目的は達成したとの見方もある。

常に目標を確認しながら修正を重ねないと本来の目的と得るべき成果が整合しないことがある証左である。「地獄への道は善意で敷き詰められている(The road to hell is paved with good intentions)」という格言を再掲したい。

前回のコラムで触れた地球温暖化について科学的検証(国会で賛否双方の科学者による公聴会や検討会)がなされず、地球温暖化村の住人の言うがままに、国は地球温暖化対策を「チーム・マイナス6％」から「チャレンジ25キャンペーン」へと看板を替えて突き進んでいる。京都議定書目標達成は毎年3兆円を浪費しているにも関わらず、CO_2排出量は削減するどころか増加している。2012年の期限までに2兆円をロシアに支払う排出権取引やできもしない民間事業者によるCO_2削減などで達成しようという、小学生でも恥ずかしくて描けない絵を何度も描き直している。記者クラブでたむろっている似非ジャーナリストは報道せず、建築界も経済界も「温暖化対策」を金科玉条のごとくただただ盲信している。

さらにCO_2 25％削減を掲げた「鳩山イニシアチブ」のおかげで、日本はとことん疲弊し、挙げ句に世界の笑い者になる。鳩山元首相の狂言癖は普天間基地移転問題で懲りたはずである。経産省は2020年までにかかる温暖化対策費用は190兆円、エネルギーコスト削減分を差し引いても150兆円かかると試算している。おまけに菅前首相のOECDでの演説では、太陽光パネル1,000万戸設置(補助金だけで1,000万戸×100万円／戸＝10兆円)を宣言し、またも自らの首を絞めてしまい、首相2代に渡って国際公約を反故にすることになる。

それだけの費用をかけても、地球温暖化防止にはまったく貢献しない。地球温暖化は水蒸気や太陽活動の方が影響が大きく、それを意図的に隠して温室効果ガスとしてCO_2をクローズアップさせている。CO_2は大気の0.04％を占め、日本のCO_2排出量は世界の4％で、京都議定書ではその内の6％を削減しようというものである。それらのかけ算による数値の大きさは小学生でも認識できる。たとえ日本がCO_2を25％削減したとしても気温は0.01℃しか下がらない。(『地球温暖化スキャンダル』あとがき)

世界はそのことを知っていて、気候変動枠組条約会議(COP)を重ね、いつまでたっても地球温暖化防止の実効性は上がらない。「地球から人類がいなくなる」のを心配しているのは鳩山元首相だけである。

それだけの効果のために日本はどれほどの犠牲を払うことになるかよく考えるべきである。

現在CASBEE(建築環境総合性能評価システム)の戸建評価認証または住宅性能表示制度の義務化が水面下で進んでいる。性能評価を行うことは建築・住宅の品質向上の目的には必要であるが、まったくの欠陥制度であるため、義務化した場合の影響が大きい。

木造住宅に焦点を当てると、CASBEEも住宅性能表示も数値化できるものだけを対象としているため、建築生産、産業廃棄物、エネルギー消費の実態、建築文化、雇用、流通、経済についてはまったく考慮されていない。本来、性能評価は建築生産システムにマイナスの影響を与えてはならないもので、建築技術や技能の衰退、建設着工数の減少、雇用の減少、消費者の負担増を招くようなことがあってはならない。

この10数年間の異常な建築行政のために、2007年の改正建築基準法の施行によって建設不況を招いたり、住宅瑕疵担保保険制度が伝統的工法を対象外(当初)にしたり、長期優良住宅法が長寿命の実績のある伝統木造を対象外としたりしたために、建築現場では技術の衰退、雇用の喪失、倒産を招くような事態が続いている。品質向上のための制度改革がかえって品質低下を招く事態になっている。

OECDの菅前首相の演説によって、建築・住宅の省エネ化は強制力が増し、改正省エネ法と省エネ基準の厳格化は、改正建築基準法以上に建築生産に与える影響は大きい。CASBEEの開発者にとっては性能評価の義務化は望むところであるが、もし施行された場合、これまで地域ビルダーによって建てられてきた木造住宅は不可能になり、工業化住宅だけになる。省エネ基準の厳格化は、土壁の木造住宅、真壁木造、外部木製建具、自然素材の外壁は困難になり、日本人や観光客が望むであろう日本のまち並み、景観は失われる。工業化住宅によるまち並みを日本人も観光客も望むのであろうか。

景観のみならず、この数年で伝統技術(墨付け、手刻みなどの当たり前の技術)を身につけた大工、建具職人、左官職人、瓦職人などは絶滅してしまう。けっして大げさではない。壁紙の普及によって左官職人は30万人から10万人に減少し、都内ではプレカットが100％になり、墨付けができる大工はいなくなりつつある。建築は職人によって初めて具現化されるものである。裾野が広くないと高い山は建たないように職人の裾野が広くないと高い技術は伝承されず、手作りの仕事がなくなれば技術は衰退する。

建築界はなぜ現実に目をやらず、机上にとどまっているのか。建築生産から遠い官僚、研究者、学者のみ政策決定に参加し、政策決定の場から実際にものづくりを行っている職人、実務者を遠ざけ、決まった政策を押しつけきた。職人の悲鳴はやがて建築界全体の悲鳴になり、日本文化の衰退につながる。アカデミーで建築・まち並みの質の向上を目指して検討している足下で、職人が息絶え、これまで築き挙げてきた日本の建築文化は途絶える。2001年にバーミヤーンにある石窟の仏陀の像がターリバーンよって爆破された映像を見て涙したが、今日本で職人の技術・文化の破壊が行われている。まったなしの状況であることに早く気づき、日本全体で対策を講じるべきである。

人類に何の利益をもたらさない地球温暖化対策の放置は、原発を温存し、日本経済と日本文化を破壊する。筆者は2007年の改正建築基準法では警告を試みたが徒労に終わった。また同じ徒労を覚悟しているが警告せずにはいられない。10年後に顧みても手遅れである。

◉時間があれば、ぜひ以下のサイトを見てほしい。

http://www.team-6.jp/futsugou/index.html

「地球温暖化が進んだ世界をあなたは想像できますか?」←恐怖感を煽る霊感商法に似ていないか?

えはら・こういち｜木の建築設計
1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。1996年木の建築設計設立